

経済日誌 (2.1~2.28)

国内外

2.1◇日欧EPAが発効

日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）が発効し、世界の国内総生産（GDP）の約28%、世界貿易の約37%を占め、域内人口が6億人を超える、世界最大級の自由貿易圏が誕生する。日欧は非関税障壁の削減や投資ルールの整備を通じて貿易・投資を活発化させる。

2.7◇レオパレス1,324棟、法令違反

賃貸アパート大手の「レオパレス21」は、新たに33都府県にある1,324棟の物件で壁や天井などに施工不良が見つかったと発表した。昨年5月の公表分は12都府県、38棟だった。問題のあった物件を改修する期間中、入居者最大1万4,443人に引っ越しを要請する。

2.7◇デサント、TOBに反対

スポーツ用品大手のデサントは、筆頭株主の伊藤忠商事による株式公開買い付け（TOB）に反対すると発表した。経営方針を巡る両社の対立は先鋭化し、日本では珍しい大企業同士の敵対的TOBが鮮明となった。株主の支持を取り付ける委任状争奪戦に発展する可能性もある。

2.19◇ホンダ、英工場2021年撤退

ホンダは欧州唯一の自動車工場である英スウィンドン工場での生産を2021年中に終了すると発表した。欧州での販売に苦戦しており、生産体制を見直す。英国では欧州連合（EU）からの「合意なき離脱」が迫っており、今回の決定が他企業の英国撤退を後押しする可能性もある。

県内

2.1◇ハタハタ287トン、不漁続く

今季の沿岸季節ハタハタ漁の漁獲量は、漁獲枠480トンに対し、287トンにとどまったことが県のまとめで分かった。昨季と比べ47トン増えたものの、資源回復のための禁漁が解禁された1995年以降5番目の少なさで、資源量の減少傾向が深刻な状況に改善は見られていない。

2.14◇「貨客混載」バス、本格運行

乗客と配達用の荷物を一緒に運ぶ「貨客混載」の路線バスが、羽後交通の本荘象潟線で本格運行を開始した。日本郵政の小包や封書などを羽後交通の象潟案内所（にかほ市）で積み込み、本荘営業所（由利本荘市）で降ろす。本格運行は県内初で、32.5キロの区間を1日1回運ぶ。

2.19◇「プリウス」部品で小水力発電

小水力発電システムの開発、販売を手掛ける東北小水力発電（秋田市）は、廃車となったトヨタ自動車のハイブリッド車「プリウス」の部品を活用した小水力発電システムの開発を進めている。豊田通商（名古屋市）と早稲田大学との共同開発で、2019年度中の発売を目指す。

2.21◇「北綱がに」でブランド化

外食チェーンのドリームリンク（秋田市）と男鹿市は、男鹿産のベニズワイガニを「北綱（きたづな）がに」の名称でブランド化すると発表した。本ズワイガニの「舞雪（まいせつ）がに」に続く、男鹿のカニの新ブランド戦略第2弾。地域漁業の活性化や観光誘客などを狙う。